

国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）における知事発言

COP29 に知事が参加し、喫緊の地球規模課題である気候変動について、世界有数の大都市のリーダーとして、都市の役割の重要性を強く訴えけるとともに、都の先進的な取組を発信しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

【概要】

- 太陽光パネルの設置義務化、次世代型ソーラーセルの実装、伊豆諸島海域における浮体式洋上風力発電のGW級ファームの導入など、あらゆるエリアで発電が可能となる「**発電する未来都市**」を実現
- 水素取引所の立ち上げに向け、市場形式として**世界初**となる「**グリーン水素のトライアル取引**」を実施
- 都と民間で合わせて200億円規模となるグローバルサウス諸国を中心とした海外でGX技術を役立てる新たな取組展開など、**世界の脱炭素化に貢献**
- **サステナブルファイナンス、都市の強靱化**の取組を推進
- 直面する気候危機に立ち向かい、都市から**世界へ気候アクション**を呼びかけ

【詳細】

<2050年ゼロエミッションの実現>

- エネルギーの大消費地でもある東京は、2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッション東京の実現に向けて、先進的な取組を推進

<発電する未来都市の実現>

- 来年4月から、大手ハウスメーカー等が供給する新築住宅等への太陽光パネル設置を義務付ける新しい制度を日本で初めて開始
- 次世代型ソーラーセルを、来年の世界陸上の会場周辺にも設置
- 好風況な伊豆諸島海域において浮体式洋上風力発電のGW級ファームの導入を目指す
- 東京は、あらゆるエリアで発電が可能となる「発電する未来都市」を実現

<水素の普及>

- 都有地でのグリーン水素の製造拠点整備やパイプラインを含む供給体制の構築に取り組む
- 今年度、市場形式として世界初となるグリーン水素のトライアル取引を実施

<世界への貢献>

- 東京の企業が持つ優れた脱炭素技術を、グローバルサウス諸国を中心とした海外で役立てるため、都と民間で合わせて200億円規模で新たな取組を展開し、世界の脱炭素化に貢献

＜サステナブルファイナンス＞

- 今年度は、官民が連携して組成した創エネ・蓄エネ推進ファンドから、再生可能エネルギーの導入拡大に欠かせない系統用蓄電池への投資を開始
- グリーンボンドは、今年度から「東京グリーン・ブルーボンド」としてバージョンアップするほか、海外市場ではサステナビリティボンドを発行

＜都市の強靱化＞

- 気候変動の影響で激甚化する風水害に対し「TOKYO 強靱化プロジェクト」を推進することにより備えを強化
- 水害対策として、巨大な調節池の整備を進めるほか、調節池を海までつなぐ地下河川の事業化にも取り組むとともに、高潮に対し、段階的に防潮堤を嵩上げするほか、まちの浸水を防ぐためグリーンインフラも導入

＜世界都市への呼びかけ＞

- 東京は、大都市の責務として、国内外の自治体や民間セクターとも連携しながら、日本、そして世界のカーボンニュートラルの実現に向け、全力で取り組む
- 直面する危機に立ち向かい、都市から世界へ気候アクションを呼びかけ